

ごみ減量化・資源化基本方針

(行動ガイドライン)

～みんなでごみの減量化・資源化に取り組もう！～

白井市

平成27年3月改訂

(環境建設部環境課)

目次

1. ごみ問題に関する基本的な考え方と現状	1
2. 基本方針の位置付け	3
3. 計画期間	3
4. これまでのごみ排出量等の推移	4
5. これからの減量目標	5
6. 目標達成への行動計画	6
7. 行動計画の活用方法	31
8. 進行管理	31

※用語の右上に脚注番号があるものは、ページ下部にて解説を記載しています。

<フローチャート>

(基本的な考え方と現状)

ごみ問題に関する基本的な考え方と現状

(基本的な考え方と現状を踏まえ、基本方針を策定) ※参考 (排出量等の推移)

基本方針の位置付け

計画期間

これまでのごみ排出量等の推移

(基本方針を基に、減量目標を設定)

これからの減量目標

(減量目標に向けた行動計画を示す)

目標達成への行動計画

(行動計画の活用方法を示す)

行動計画の活用方法

(行動計画の進行管理 (見直し等) を行う)

進行管理

1. ごみ問題に関する基本的な考え方と現状

ごみの問題は、私たちにとって最も身近な環境問題のひとつです。資源の枯渇化や地球温暖化等から地球環境を守っていくためには、これまでの「使い捨ての社会¹」から、3R²（リデュース：ごみの削減、リユース：再使用、リサイクル：再資源化）を基本とした「循環型社会³」への転換が強く求められています。

国においては、21世紀の社会のあり方として、環境と経済を持続的に発展させる「循環型社会」の考え方を重視しており、その実現に向け平成12年5月に「循環型社会形成推進基本法⁴」を制定しました。

印西地区環境整備事業組合⁵においては、ごみの排出抑制・資源化計画を定めた「印西地区ごみ処理基本計画」を平成17年3月に策定し、社会経済状況の変化等に適確に対応するため、平成21年3月及び平成26年3月に計画の改訂を行っています。

当市においても、ごみの減量化・資源化は重要な課題となっており、印西地区ごみ処理基本計画に基づき、平成20年3月には「ごみ減量化・資源化基本方針（行動ガイドライン）」を策定し、平成22年4月及び平成24年3月に一部改訂を行いました。

本基本方針に基づき、市民・事業者・行政はそれぞれの役割分担と責務のもと、「市民が1人一日あたりに出す家庭ごみの量（家庭系排出量原単位）」や、「事業活動に伴い発生する、白井市民の人口と年間日数で割った事業系ごみの量（事業系排出量原単位）」の削減等について、協働による循環型社会の構築を目指して取組みを進めています。

また、減量目標については、印西地区ごみ処理基本計画と同等、またはそれを超える、より厳しい目標値を市独自に設定し、一層のごみ減量化・資源化の推進に取り組んでいます。

¹使い捨ての社会：物を大量生産、大量消費、大量廃棄する一方通行の社会のこと。

²3R：「リデュース(Reduce=ごみの削減)、リユース：(Reuse=再使用)、リサイクル：(Recycle=再資源化)」のこと。

³循環型社会：天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした持続可能な社会のこと。

⁴循環型社会形成推進基本法：平成12年5月に制定された、廃棄物削減やリサイクルを推進するための基本方針を定めた法律。資源消費や環境負荷の少ない「循環型社会」の構築を促すことを目的としている。

⁵印西地区環境整備事業組合：印西市・白井市・栄町で構成する一部事務組合のこと。

※一部事務組合とは、構成する各市町村の税金で運営される地方公共団体の一種である。

以前（平成２４年３月一部改訂）の基本方針では、中間目標年度を平成２４年度に設定し、その目標値について、印西地区ごみ処理基本計画（平成２１年３月改訂）の目標値（家庭系排出量原単位５２５．６ｇ）より、一層厳しい原単位４９０ｇを市独自の目標値とし、その達成に向け減量等の取組みを進めてきました。結果として、原単位４９９．６ｇまでの減量ができ、印西地区ごみ処理基本計画（平成２１年３月改訂）の目標値を達成したところです。

一方で、より厳しい目標値を設定した市の目標達成には、原単位で９．６ｇ及ばず、一層の減量へ向けた新たな取組みの策定や、既存の取組み等の見直しが必要となり、本基本方針を改訂することとしました。

当市のごみ排出量の推移については、前年度比では若干増えたものの家庭系排出量原単位が平成１８年度の５８２．９ｇをピークに減少傾向となり、平成２５年度には**約５００ｇまでの減量を達成しています。**

事業系排出量原単位では、平成１２年度の３４５．１ｇをピークに減少傾向となり、平成２５年度には**約１９７ｇまでの減量が実現できています。**

今後はさらなる循環型社会への転換が求められており、新たな視点で計画を見直しながら、様々な取組みを行う必要があります。

当市では、「印西地区ごみ処理基本計画」（平成２６年３月改訂）に基づき、「循環型社会形成推進基本法」における優先順位の高い２Ｒ（リデュース：ごみの削減、リユース：再使用）を念頭に、「足るを知る^⑥」により余計な物を買わない、「もったいない」により物の再使用やごみの削減を実行して、市の地域特性^⑦に根ざしたさらなるごみの減量化・資源化を推進します。

また、これらの推進にあたっては、市民・事業者・行政が協働することにより、環境の保全と循環型社会の形成に地域として資するほか、ごみ処理経費の削減を図るとともに、快適で住み良いまちづくりを目指しています。

^⑥足るを知る：日常生活に必要とされる量や程度を適正に知ることにより、必要以上に物を求めないこと。

^⑦市の地域特性：温暖な気候と地力・地質に恵まれ、農業や工業及び商業地がバランス良く立地している。特に、国内有数の梨の生産地であり、梨の剪定枝等が多量に発生することから、資源化への取組みを進めている。

2. 基本方針の位置付け

「ごみ減量化・資源化基本方針」は、「印西地区ごみ処理基本計画」（平成26年3月改訂）で示されたごみの排出抑制及び資源化を実現するため、基本的かつ具体的指針として策定し、市におけるごみ減量化・資源化推進の「行動ガイドライン」として活用するものです。

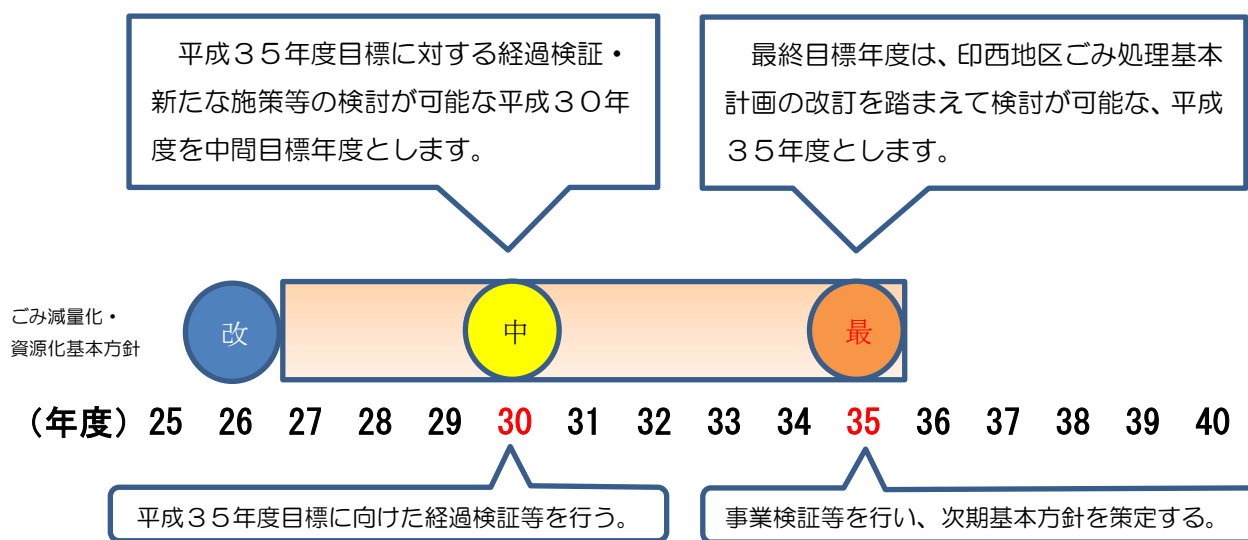
※本基本方針は、印西地区ごみ処理基本計画に基づいて策定しています。そのため、本基本方針で使用する予測人口と予測ごみ排出量については、印西地区ごみ処理基本計画（平成26年3月改訂）に基づいた数値となっています。

3. 計画期間

計画期間は、平成27年度から平成35年度までの9年間とします。

印西地区ごみ処理基本計画（平成26年3月改訂）の改訂（平成30～33年度予定）を踏まえて、見直しの検討が可能な平成35年度を最終目標年度とします。なお、最終目標に対する経過検証・新たな施策の検討を行うため平成30年度を中間目標年度とします。

（目標年度設定の考え方）



改…改訂、中…中間目標年度、最…最終目標年度

4. これまでのごみ排出量等の推移

家庭系排出量の推移

単位：t

区 分		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
年度末人口（人）		60,942	61,692	61,899	62,386	62,493
ごみ	燃やすごみ	10,452	10,514	10,670	10,695	10,726
	燃やさないごみ	361	411	401	377	379
	粗大ごみ	321	318	351	305	319
計		11,134	11,243	11,422	11,377	11,424
原単位（g/人・日）		500	499	505	499	500

※平成23年度数値については、災害廃棄物を除いています。

※平成24年度は閏日ですが、365日計算で原単位を出しています。

※原単位とは、1人が一日に出すごみの量の事です。

（各集積所での収集・資源回収団体の回収した資源物を除く『ごみ』の量です。）

家庭系リサイクル率の推移

単位：%

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
家庭系リサイクル率	25.9	25.3	24.3	23.9	23.7

事業系排出量の推移

単位：t

区 分		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
年度末人口（人）		60,942	61,692	61,899	62,386	62,493
ごみ	燃やすごみ	4,441	3,778	3,734	4,023	4,415
	燃やさないごみ	16	33	43	42	53
	粗大ごみ	35	30	26	20	29
計		4,492	3,841	3,803	4,085	4,497
原単位（g/人・日）		201	170	168	179	197

※平成23年度数値については、災害廃棄物を除いています。

※平成24年度は閏日ですが、365日計算で原単位を出しています。

※原単位とは、1人が一日に出すごみの量の事です。

（資源物を除く『ごみ』の量です。）

5. これからの減量目標

白井市では「印西地区ごみ処理基本計画」（平成17年3月策定）で示された「排出抑制・資源化計画」について、基本的かつ具体的指針として、平成20年3月に「ごみ減量化・資源化基本方針（行動ガイドライン）」を策定し、平成22年4月に見直し（平成24年3月に一部改訂）を行いました。

印西地区ごみ処理基本計画改訂（平成26年3月改訂）の目標値を勘案のうえ、「ごみ減量化・資源化基本方針（行動ガイドライン）」の新たな目標値の設定、減量化・資源化の施策を実施します。

【「印西地区ごみ処理基本計画」及び「ごみ減量化・資源化基本方針」の新たな減量目標値】

		家庭系排出量原単位 (単位：g/人・日)		事業系排出量原単位 (単位：g/人・日)	
目標	区 分	印西地区	白井	印西地区	白井
	平成30年度	482.7	480.0	151.7	150.0
	平成35年度	455.0	455.0	139.4	139.4

※印西地区…印西地区ごみ処理基本計画、白井…ごみ減量化・資源化基本方針

【家庭系排出量原単位の目標達成について】

「印西地区ごみ処理基本計画」（平成26年3月改訂）において、白井市の家庭系排出量は平成35年度で約11,971 t（原単位497.3 g）、人口は65,775人になると予測されています。

ここから目標値である家庭系排出量原単位455 gを達成するためには、全体のごみ量として『1,047 t』減らす必要があります。どのようにして、1,000 t以上のごみを減らすか。その具体的な行動計画を、『6. 目標達成への行動計画』にて示します。

また、ごみの量が1,047 t減れば、**約2,500万円相当のごみ処理経費が削減できると期待されます。** ※平成25年度ごみ処理単価（約24,000円/t）を基に算出、状況により実際の処理経費は増減します。

（目標達成までのイメージ図）

ごみ排出量（平成35年度予測値） **11,971 t（原単位 497 g）**

平成35年度で約11,971 t発生すると予測されているごみ排出量を、以下のような取組みにより約10,924 tまで減らし、**原単位を455 gまで減らすこと**を目標とします。

生ごみの水切り

- ・水気をよく切る
- ・新聞紙で包んで乾燥させる

減量効果 約 **1,038 t**

資源物の分別徹底

- ・ごみと資源物の分別
- ※資源物（紙類・布類・ビン類・カン類・ペットボトル・プラスチック製容器包装類）

減量効果 約 **415 t**

マイバッグ・マイボトルの使用

- ・レジ袋を使わない
- ・水筒を使う

減量効果 約 **43 t**

ごみ排出量（平成35年度目標値） **10,924 t（原単位 455 g）**

6. 目標達成への行動計画

減量目標達成のための取組みについて、「市民の取組みの行動ガイドライン」「事業者の取組みの行動ガイドライン」「市の取組みの行動ガイドライン」「印西地区ごみ処理基本計画の取組み」に分け、その行動計画を示します。

本基本方針は、印西地区ごみ処理基本計画（平成26年3月改訂）と同様に、下記に示す**重要項目**のごみ量を、「25%削減」または「25%資源化」すること、及び**優先的な取組み**をはじめ、その他多種多様な取組みにより、ごみの減量化・資源化を推進し、減量目標の達成を目指します。

「市民の取組みの行動ガイドライン」

これからの減量目標を達成するために、市民が「日常生活の中で主体的に実施することが望まれる取組み」を行動ガイドラインとして示します。

※《**重要項目**》は、「削減効果の大きい取組み」を示します。

※《**優先的な取組み**》は、「積極的な取組みが強く望まれるもの」を示します。

※用語の右上に脚注番号があるものは、ページ下部にて解説を記載しています。

《重要項目》

①生ごみの水切り

家庭から排出される生ごみの、水切りを心がけます。

市と印西地区環境整備事業組合が平成25年度2月に共同で実施した組成分析[※]の結果、燃やすごみとして出されていた物のうち、**約46%は生ごみであったことが分かりました。**

家庭から出る燃やすごみの量は、平成25年度で1人一日あたり470gであり、このことから、生ごみを1人一日あたり約216g出していた計算になります。

生ごみの約80%は水分であるため、仮に25%の水切りができた場合、平成35年度年間排出量では約1,038tのごみの削減になります。（ $470\text{g} \times 46\% \times 80\% \times 25\% \times 65,775\text{人} \times 365\text{日} \div 1,038\text{t/年}$ ）

また、生ごみの水切りは、ごみ処理経費の削減にもつながります。水切りを心がけ、ごみや処理経費の削減を推進しましょう。

[※]組成分析：家庭から出される、「燃やすごみ袋」の中身の分析のこと。

【水切りの仕方（一例）】

- 野菜を洗うのは皮むきの後にする
- 三角コーナーを使う場合は、傾け一晩程度おいておき、取出した後は、上からペットボトル等で押して水を切る
- 新聞紙に包み、乾燥させてから出す
- 二重バケツで水を切ってから出す
- 底に小さな穴があいたビニール袋で水を切ってから出す

《重要項目》

②資源物の分別徹底

資源紙類（新聞紙・雑誌・ダンボール・紙パック・雑がみ）及び、プラスチック製容器包装類⁹の分別を心がけます。

市と印西地区環境整備事業組合が平成25年度2月に共同で実施した組成分析の結果、燃やすごみとして出されていた物のうち、**約15%は資源物であったことが分かりました。**

その中でも大部分を占めていたのが、資源紙類（8.5%）とプラスチック製容器包装類（6.2%）です。

家庭から出る燃やすごみの量は、平成25年度で1人一日あたり470gでした。このことから、1人一日あたり「資源紙類が約40g」「プラスチック製容器包装類が約30g」それぞれ燃やすごみとして出されていた計算になります。

仮に資源紙類の分別を25%推進した場合（正しく資源物として出された場合）、平成35年度年間排出量では、**約240tの燃やすごみの削減及び資源化となります。**

同様に考えた場合、プラスチック製容器包装類では、**約175tの燃やすごみの削減及び資源化となります。**

燃やすごみと資源物を適正に分別し、ごみの減量化・資源化を推進しましょう。

【「雑がみ」の分別を行いましょう】

雑がみとは、新聞・雑誌・ダンボール・紙パック以外の、メモ用紙や封筒、トイレットペーパーの芯等の資源化が可能な紙類のことです。

雑がみは種類や廃棄する頻度が多いため、分別を徹底することでごみの資源化等が大きく前進します。

【雑がみ（一例）】

- メモ用紙、封筒、トイレットペーパーの芯
- パンフレット、ダイレクトメール、カレンダー
- シュレッダーにかけた紙、食品等の紙箱
- コピー用紙、和紙、半紙、レシート
- アイス・ヨーグルト等の紙カップ、紙コップ、紙皿

⁹プラスチック製容器包装類：中身が「商品」で、その商品を「包むまたは保護」し、中身の商品を使い切った後、「不要」となるもの。（例）卵のパック、ゼリーの容器、レジ袋、ペットボトルのふた等。

《重要項目》

③マイバッグ・マイボトルの使用

スーパー等にて買い物をする際のマイバッグ使用の他、日頃から水筒等のマイボトル使用を心がけます。

レジ袋は、国民一人あたり年間約230枚使っているとされ、レジ袋1枚あたりの重さを10gとすると、年間では一人あたり2,300gを排出していることになります。

仮にマイバッグ使用等によりレジ袋の使用を4回に1回断った場合(25%削減した場合)、一人あたりの使用量が年間で575g減ることになり、市全体では約37tのごみ減量化になります。(2,300g÷4=575g)

また、組成分析の結果、燃やすごみとして出されていた物のうち、約0.2%は空き缶であったことが分かりました。これは、1人一日あたり約1g、空き缶が燃やすごみとして出されている計算になります。

仮に缶類の分別を25%推進した場合(正しく資源物として出された場合)、年間排出量では約6tの燃やすごみの削減及び資源化となります。

燃やすごみと資源物を適正に分別し、ごみの減量化・資源化を推進しましょう。また、天然資源の有効利用や温室効果ガスの削減のためにも、水筒等のマイボトルを活用していきましょう。

《優先的な取組み》

④物品・食材等の購入は必要最小限に

「足るを知る」により、余計なものは買わないよう心がけます。

ごみは、「削減・再使用・資源化」等で減量を図れますが、そもそも「**ごみとなるものを作らないこと**」(発生抑制)がとても大切です。

必要以上の物品や食材等の購入をしないよう日頃から心がけましょう。

【ごみを発生させない方法(一例)】

- 特売品等であっても必要以上の購入を避ける
- 物は修理等してなるべく長く使う
- 買い物の時、レジ袋をもらわない
- 割りばしを使わない
- 不要なブックカバーや包装は断る

《優先的な取組み》

⑤食品ロスの削減

「食べ物を大切に」「料理は残さず食べる」等、食についての習慣を身に付け、食品ロスを減らすことを心がけます。

日本では、年間約1,700万tもの食品が廃棄されています。そのうち食べられるのに捨てられている部分、いわゆる食品ロスは、年間約500～800万tにのぼると言われています。

これは日本の米の年間収穫量（平成24年：約850万t）とほぼ同じで、世界全体から飢餓に苦しむ国への食糧援助量（平成23年：約400万t）の約2倍の量になります。

家庭からだけでも年間約200～400万tの食品ロスが発生しており、その運搬や焼却のためにエネルギーが使われ、ごみ処理経費に負担がかかっています。

料理は残さず食べることを心がけ、ごみや処理経費の削減を推進しましょう。

【食品ロスを出さない方法（一例）】

- 食材の購入は必要最小限にする
- 食べ残しをしない
- 用意する量は食べきれ分にする
- 食材を有効に使うエコクッキング¹⁰を実践する
- 賞味期限¹¹と消費期限¹²を正しく理解し、無用な廃棄をしない

¹⁰エコクッキング：食材を無駄なく使う料理法のこと。また、環境に配慮しながら買い物・料理・片づけをする一連の流れのこと。

¹¹賞味期限：定められた方法により保存した場合において期待される、「すべての品質の保持が十分に可能である」と認められる期限を示す年月日のこと。

¹²消費期限：定められた方法により保存した場合において、「腐敗、変敗その他の品質の劣化に伴い安全性を欠くこととなるおそれがない」と認められる期限を示す年月日のこと。

⑥資源回収運動団体への参加

団体の新規設立、資源回収運動団体への協力を心がけます。

市では、ごみの減量化・資源化に対する意識の向上を図り、資源の有効利用を進めるため、小・中学校PTA、自治会及び子供会等の団体が資源回収を実施した場合、その団体に対して奨励金を交付しています。

【対象者】

継続的に有価物を収集し、白井市有価物回収登録業者基準に基づき登録された有価物回収業者に売却する営利を目的としない5人以上の地域住民で組織される団体で、かつ資源回収運動登録申込書等を市に提出し、登録を受けている団体です。

※新たに活動を希望する団体は、環境課にご相談ください。

【奨励金額】

○ 奨励金の額は、資源の回収重量1kgにつき5円となります。

○ 資源とは、「紙類・繊維類・瓶類・金属類」をいいます。

※平成25年度時点のものです。また、奨励金は予算の範囲内にて交付しています。

【奨励金の申請手続き】

資源回収運動奨励金交付申請書及び請求書等に、必要事項を記入のうえ、環境課にて申請の手続きをしてください。

【資源回収運動団体交付奨励金等の実績】

	団体数	資源回収量（t）	交付奨励金額（万円）
平成21年度	34 団体	688.995	344.4975
平成22年度	32 団体	671.800	335.9000
平成23年度	33 団体	684.770	342.3850
平成24年度	35 団体	743.638	371.8190
平成25年度	35 団体	735.230	367.6150
計	—	3,524.433	1,762.2165

（参考）平成25年度では、一団体あたり約11万円の奨励金が交付されました。

⑦生ごみ処理容器等の活用

生ごみ処理容器等を活用し、家庭から排出される生ごみの削減や堆肥化を心がけます。

市と印西地区環境整備事業組合が平成25年度2月に共同で実施した組成分析の結果、燃やすごみとして出されていた物のうち、**約46%は生ごみであったことが分かりました**。生ごみの堆肥化はごみの削減へ大きくつながり、生ごみ自体も堆肥として活用できます。市では、生ごみ処理容器や生ごみ処理機を購入された方に助成金を交付しています。

【対象者】

- 市内に住所を有し、かつ居住していること。
- 購入した容器等を適切に管理でき、減量化または堆肥化された生ごみを自ら処理できること。
- 過去に助成金を受けている方は、交付決定後5年を経過していること。
※上記に全て該当していること。

【助成額】

- 生ごみ処理容器（コンポスト、密閉容器）
購入価格の3分の2以内、限度額 3,000円/器
1世帯あたり2容器以内
 - 生ごみ処理機（機械式）
購入価格の2分の1以内、限度額 30,000円/基
1世帯あたり1基
- 注)生ごみ処理容器と生ごみ処理機の併用はできません。

【助成金の申請手続き】

生ごみ処理容器等を購入後、領収書、印鑑、振込み先口座番号、取扱説明書等を持参のうえ、環境課にて申請の手続きをしてください。

【各処理容器等の特徴】

■コンポスト

地中の微生物を利用して、生ごみを堆肥に変える容器です。容器は土の中に少し埋め、生ごみと土や落ち葉などを交互に入れて利用し、容器をいっぱいにします。5～6ヶ月熟成させると良質な堆肥になります。

■密閉容器（バケツ）

生ごみを投入後、EMぼかし等を振りかけて、ふたをして密閉します。容器の底にたまる液はこまめに抜き取ります。2週間程度で発酵堆肥になります。

■生ごみ処理機

生ごみ処理機には、分解式と乾燥式の2種類があります。分解式は微生物の働きを利用し、堆肥化するものです。乾燥式は温風によって生ごみを乾燥させて処理するもので、堆肥化はされません。

(生ごみ処理容器等購入費助成件数の実績)

区分	容器式 (器)			機 械 式 (基)	合 計 (件)
	コンポ	密閉容器 (バケツ)	計		
平成 21 年度	12	13	25	22	47
平成 22 年度	12	14	26	18	44
平成 23 年度	9	10	19	9	28
平成 24 年度	10	13	23	17	40
平成 25 年度	8	2	10	16	26
合計	51	52	103	82	185

⑧詰替え用品等の購入・使用等

シャンプー・リンス、飲料物はリターナブル（繰返し使える）容器に入った物の購入を心がけます。

シャンプー・リンス等が入られる詰替え容器は、「②資源物の分別徹底」にあるプラスチック製容器包装類に当てはまります。

詰替え用品、リターナブル瓶等を有効活用して、ごみの削減に努めましょう。同時に、使用した資源物は、正しく分別して資源化を推進しましょう。

⑨ごみ減量アドバイザーへの登録

ごみ減量アドバイザーになり、ごみの減量化・資源化の啓発に協力します。

市では、ごみの減量方法や資源の分別の仕方を住民の皆さんに広める、ごみ減量アドバイザーになっていただける方を募集しています。

登録後は、ごみ減量等についての講習を受け、自治会等の依頼に基づき、ごみ減量説明会等の講師としてご協力をいただいています。

（平成25年度末のアドバイザー登録数は10名です。）

⑩廃食油のリサイクル

家庭から排出される廃食油（植物性）の再資源化を心がけます。

家庭で使用した食用油（廃食油）を台所からそのまま流してしまうと、川の汚濁や土壌の汚染につながります。

家庭から出る廃食油は、インクの原料等として再利用できるため、以下の場所で回収していますので、ご協力をお願いします。

【回収場所】

西白井複合センター、白井駅前センター、富士センター、白井コミュニティセンター、公民センター、桜台センター、福祉センター、清水口保育園、南山保育園、桜台保育園

【廃食油の出し方】

- 天ぷらかスなどは、できるだけ取り除いてください
- 各回収場所に置いている専用容器に移し入れてください
- お持ちになった容器の持ち帰りにご協力ください
- 動物性油や機械油は、回収できません（植物性油のみ回収）

（廃食油回収量の実績）		
区分	廃食油回収量（ℓ）	回収場所
平成 21 年度	1,660.05	・西白井複合センター ・白井駅前センター ・富士センター ・白井コミュニティセンター ・公民センター ・桜台センター ・福祉センター ・清水口保育園 ・南山保育園 ・桜台保育園
平成 22 年度	1,491.75	
平成 23 年度	1,120.50	
平成 24 年度	1,296.00	
平成 25 年度	783.00	
合計	6,351.30	

⑪生活用品交換広場の活用

家庭で不用となった品物のリユース（再使用）を心がけます。

市では、家庭で不用となった「生活用品」を必要とする人へ仲介する、生活用品交換広場を設置しています。

「まだ使えるのでごみに出すのはもったいない」、「こんなものがあったら譲ってほしい」という申込みをいただければ、受付日から原則満3ヶ月間後の月末まで、市役所1階等の生活用品交換広場コーナー等にて掲示し、譲渡（又は譲受）希望者と品物の受渡しを行っています。

【過去5年間で多かった譲渡（又は譲受）の物品（一例）】

- 1位 電子ピアノ
- 2位 ストープ
- 3位 ベビーカー
- 4位 マッサージ機
- 5位 テーブル

（生活用品交換広場の成立実績）

区分	「譲りたい」の 登録数（件）	「譲り受けたい」の 登録数（件）	成立件数（件）
平成 21 年度	13	17	6
平成 22 年度	21	13	13
平成 23 年度	25	27	18
平成 24 年度	17	19	9
平成 25 年度	11	5	3
計	87	81	49

⑫イベントへの積極的な参加

ふるさとまつり等のイベントに参加した際に、ごみ処理の現状や分別方法等について説明を行っているコーナー等に積極的に参加し、ごみ減量に対する知識の習得や理解を深めるよう心がけます。

市民の取組みの行動ガイドライン（まとめ）

ごみ減量化・資源化基本方針（行動ガイドライン）は、ごみを減らし、快適で住み良いまちを築くために、その取組みの基本的な方針を定めたものです。

新しい目標

の達成を目指して、

重要・優先的な取組み、
自分ができる取組み

を

この

行動ガイドライン

を活用しながら実践していきましょう。

ごみの減量化・資源化の推進に一番大切なことは、

毎日、少しずつでも1人ひとりが行動を続けていくことです。

みんなで、ごみの減量化・資源化に取り組もう！



「事業者の取組みの行動ガイドライン」

これからの減量目標を達成するために、事業者が「事業活動において実施することが望まれる、または責務である取組み」を行動ガイドラインとして示します。

※用語の右上に脚注番号があるものは、ページ下部にて解説を記載しています。

①廃棄物の処理及び清掃に関する法律の遵守

事業者には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条において、その責務が定められており、これを行わなければなりません。

（事業者の責務）

第3条 事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において、適正に処理しなければならない。

- 2 事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物の再生利用等を行うことによりその減量に努めるとともに、物の製造、加工、販売等に際して、その製品、容器等が廃棄物となつた場合における処理の困難性についてあらかじめ自ら評価し、適正な処理が困難にならないような製品、容器等の開発を行うこと、その製品、容器等に係る廃棄物の適正な処理の方法についての情報を提供すること等により、その製品、容器等が廃棄物となつた場合においてその適正な処理が困難になることのないようにしなければならない。
- 3 事業者は、前二項に定めるもののほか、廃棄物の減量その他その適正な処理の確保等に関し国及び地方公共団体の施策に協力しなければならない。

②ごみ減量・リサイクル・省資源対策の推進

事業活動やオフィス等で使われるごみの減量、リサイクルの推進等の実施に努めましょう。

【ごみの減量方法（一例）】

- 会議・イベント時等の飲食物には、リユース食器を使用する
- 製品カタログ等で、不要な資料はもらわないようにする
- マイ箸、マイカップ、マイバッグ、マイボトルを使用する
- 封筒、ファイル等は繰り返し使用する
- 過剰包装を断る、または過剰包装をしないようにするとともに、取引業者にも啓発を行う

【用紙の適正使用（一例）】

- 両面印刷、両面コピー、印刷サイズの調整等工夫し、用紙使用量を必要最小限にする
- パソコン画面で確認できるものは、印刷しないようにする
- 業務連絡等は、できる限り口頭や回覧、電子メール等を使用する
- 会議資料は簡略化するとともに、予備は必要最小限にする
- ファクシミリは、できる限り送信票を使わず、本文余白を利用する

③減量計画書の作成

多量排出事業者¹³として、事業活動に伴い発生する事業系廃棄物について、減量計画書¹⁴を作成し、その達成に努めましょう。

白井市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例第13条の規定により「多量排出事業者は、減量及び適正処理に関する計画書を市長に提出しなければならない。」としています。

平成26年度では、以下の取組み等により、ごみ排出量を約1,360tに抑える計画でした。（前年度に比べ、約60tの減量計画となりました。）

減量計画書をもとに、ごみの減量等を推進しましょう。

【資源物の分別徹底】

- 事業活動に伴い発生する資源紙類（新聞紙・雑誌・ダンボール・紙パック・雑がみ）及び、プラスチック製容器包装類の分別を徹底して行う
- 社員・パート・アルバイトにごみ分別教育を行う

【コピー用紙の使用量削減】

- コピーをする時は、裏面まで使い、紙の使用量を節減し排出量を抑える
- 電子メール等を使うことで、コピー用紙の削減を図る

【食品ロスの削減】

- 計画的製造・発注精度の向上・売り切りにより、食品ロスを削減する

¹³多量排出事業者：「延べ床面積が3,000㎡以上の建築物を所有し、又は占有する事業者」及び「大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗を所有し、又は占有する事業者」のこと。

¹⁴減量計画書：今年度の減量計画と、前年度実績の廃棄物処分量・資源化量、さらに今後の取組み等について記したもの。この減量計画書を踏まえ、事業者は排出量の削減を目指している。

④業種別の行動ガイドライン

各業種の特性を活かして、ごみの減量や資源の有効活用に努めましょう。

【運輸・通信業】

- 梱包材等に使用する資材を簡素化・再使用・再資源化する

【建設業】

- 建設資材には、再生資材や再生できるものを使用する

【製造業】

- LCA¹⁵（ライフサイクルアセスメント）を考慮した事業活動に取り組む
- 原材料の調達・製造・輸送・販売等の各段階において、省エネルギーや廃棄物の削減・再利用・再資源化等で環境負荷を低減する

【農業】

- 農作物残渣のうち、堆肥化等できるものは再利用する
- 剪定枝等は、ガス化発電等の原料等にする

【飲食店・ホテル業】

- 食品ロス・残飯等を減量化、堆肥化する
- 廃食油を再資源化する
- 賞味期限・消費期限を的確に理解する等、適正な在庫管理を徹底する

【卸売業・小売業】

- 通い箱やハンガー納品システム等、輸配送の梱包材の使用を削減する
- 簡易包装を心がけ、発泡スチロールや包装紙等の使用量を削減する
- 廃棄商品の削減や食品ロスを削減する
- 宣伝用チラシ等は再生紙を利用し、配布数は必要最小限にする
- マイバッグ運動の推進等、消費者の環境配慮行動の普及啓発をする

¹⁵LCA：個別の商品の「製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用」までの各段階における環境負荷を明らかにし、その改善策を議論し検討すること。

⑤消費者が使用等した後、ごみとならない物の優先販売

飲料物等はリターナブル（繰り返し使える）容器を優先した販売や、高齢化社会に伴い需要が増えてきた食材・生活用品等の宅配にあたっては、通い箱の使用に努めましょう。

⑥公共施設及び梨農家等から排出される剪定枝・枯れ草等の資源化

公共施設及び梨農家等から排出される剪定枝・枯れ草等を、ガス化発電等の原料等にするよう努めましょう。

(発電の原料に用いた剪定枝等の実績)		
区分	発電の原料に用いた剪定枝等量(t)	
	公共施設剪定枝	果樹剪定枝
平成 21 年度	397. 110	231. 220
平成 22 年度	344. 140	224. 130
平成 23 年度	419. 280	379. 230
平成 24 年度	345. 750	619. 710
平成 25 年度	434. 100	657. 350
合計	1, 940. 380	2, 111. 640

『市の取組みの行動ガイドライン』

これからの減量目標を達成するために、白井市が「市の業務の中で推進することが期待される取組み」を行動ガイドラインとして示します。

※＜優先的な取組み＞は、「積極的な取組みが強く望まれるもの」を示します。
※用語の右上に脚注番号があるものは、ページ下部にて解説を記載しています。

～市の取組みの周知方法及び検討内容について～

市の各取組みにおける周知の方法及びその検討内容については、各取組みに応じ以下のように実施します。その他、特別に実施する周知等については、各取組み項目に記載しています。

【周知方法（一例）】

- 広報しろいへの掲載
- 白井市ホームページへの掲載
- 生活環境指導員説明会・ごみ処理施設見学会・生ごみ堆肥化講座等での周知
- 掲示物については、庁舎内の他、協力をいただける店頭等にて周知
- 梨業組合総会等での周知

【検討内容（一例）】

- 実施目標
- 実施期間
- 実施場所
- 実施内容
- 実施方法

《優先的な取組み》

①水切りの啓発

家庭から排出される、生ごみの水切りについて啓発を徹底します。

各種説明会・講演会等にて、水切り効果及びそのやり方について説明を行うとともに、ごみ削減への意識啓発を行います。

《優先的な取組み》

②資源物の分別徹底の啓発

家庭から排出される、資源紙類及び、プラスチック製容器包装類の分別について啓発を徹底します。

各種説明会・講演会等にて、資源物の分別の効果及びそのやり方について説明を行うとともに、ごみ削減への意識啓発を行います。

《優先的な取組み》

③マイバッグ・マイボトルの啓発

講座、説明会、店頭等において、マイバッグ・マイボトル使用の啓発及び事業者等へ啓発の協力依頼を行うことについて検討します。なお、市は率先して、会議等での資料を入れる封筒の配布や、飲料の提供を差し控え、マイバッグ・マイボトルの普及に努めます。

④公共施設及び梨農家等から排出される剪定枝・枯れ草等の資源化の啓発

公共施設及び梨農家等から排出される剪定枝・枯れ草等を、ガス化発電等の原料等として活用する啓発を行います。

⑤廃食油資源化促進

家庭から排出される廃食油（植物性）を回収し、再生利用する事業者へ売却、資源化を推進します。（インクの原料等に再生利用されています。）

⑥生ごみ処理容器等購入費助成制度の周知

生ごみ処理容器等の普及を図るため、購入者に助成金を交付するとともに市民及び販売店に制度の周知を図ります。

【周知方法（一例）】

- 販売店等に購入費助成金制度のラミネート掲示文を掲示
- 販売店等に購入費助成金制度の制度概要のチラシを配布

⑦資源回収運動の啓発

自主的なリサイクル活動を行う資源回収運動団体に対して奨励金を交付するとともに、制度の周知を図ります。

⑧不用品再利用事業の啓発

生活用品交換広場（家庭で不用となった品物を、市が仲介し、必要な人へ斡旋する事業）を実施し、その周知を行います。

また、印西地区環境整備事業組合及び組合構成団体（印西市、白井市、栄町）間で不用品情報の共有化を検討します。

⑨生ごみ堆肥化講座の開催

生ごみ処理容器等を利用した上手な生ごみ堆肥の作り方や、その活用方法を学べる講習会を開催し、堆肥化・減量化等の周知を図ります。

（例年、開催年2回、参加30名程度）

⑩ごみ処理施設見学会の開催

ごみ焼却場、リサイクル工場等の施設見学会を開催し、ごみの減量化・資源化等の周知を図ります。

（例年、開催年1回、参加25名程度）

⑪リサイクルマーケットの開催

市主催のリサイクルマーケットを開催します。

（例年、開催年2回、出店80店舗程度）

⑫分別マニュアルの作成・配布

「資源物とごみの分け方・出し方」や「50音別ごみと資源物の分け方ガイド」、「家庭の粗大ごみの出し方」を作成し、市民に配布します。

【配布方法（一例）】

- 全戸配布
- 転入者配布
- 市役所1階案内、各出先機関への提供（来訪者配布用）

⑬情報提供の拡充

ごみ減量化・資源化等の各種PR、イベント周知等の情報提供の拡充を図ります。

⑭学校教育等への協力と取組み

ごみ問題やリサイクル等をテーマにした授業・課外活動等に対して、資料の提供や説明、ごみ処理施設の見学等を実施し積極的に協力します。

⑮生涯学習への協力

ごみ問題やリサイクル等をテーマとした「なるほど行政講座」や「市民大学」等の生涯学習に協力します。

（例年、開催年1～2回）

⑯ポイ捨て禁止活動

不法投棄、ポイ捨て防止のため、啓発活動やポイ捨てしづらい環境づくりを推進します。

【ポイ捨て禁止活動（一例）】

- 夜間の不法投棄監視パトロールを実施（月2回程度）
- 不法投棄が多い場所には不法投棄監視カメラを設置
- 市民からの要望によるポイ捨て禁止看板の提供
- 花いっぱい運動を実施し、市民団体等協力のもと、花の苗等の植栽を行いポイ捨てしづらい環境づくりを推進する
- 白井駅前広場・西白井駅前広場・県道北環状線等において、ポイ捨て禁止の啓発活動を行う
- 白井市まちをきれいにする条例の周知に努める

⑰家庭から排出される可燃ごみの組成分析

ごみの基礎的なデータを集めるため、組成分析調査を実施します。

(例年、年2回実施)

⑱啓発ビデオの貸出

印西地区環境整備事業組合が制作した、ごみ減量の啓発ビデオの貸出を行います。

(啓発ビデオには「ごみ減量化・資源化やりサイクル」(児童向け)と「ごみの分け方・出し方やりサイクル」(大人向け)があります。)

⑲自治会等への減量説明会の実施

自治会等に出向いて、ごみの減量化・資源化について説明会を実施します。

説明会では、水切りの仕方や資源物の分別方法、生ごみ処理容器等購入費助成制度等について説明します。

自治会に限らず、団体や有志で集まっていたいただいた方もお申込みできます。環境課までご相談ください。

⑳ふるさとまつり等への参加等

ふるさとまつり等のイベントに参加し、ごみ処理の現状や分別方法、ごみ減量化・資源化やりサイクルの推進を啓発します。

また、イベント等にて飲食物の提供をする際には、リユース食器を利用するよう検討をします。

㉑ごみ減量アドバイザーとの協働

ごみ減量アドバイザーを育成し、市民との協働による、ごみの減量化・資源化の啓発を推進します。

(平成25年度末のアドバイザー登録数は10名です。)

②②減量計画書作成の徹底

一定規模以上の事業者（多量排出事業者）には、減量計画書の作成を徹底させます。また、多量排出事業者（一定規模以上の事業者）以外の事業者に対してもごみの減量化・資源化等の協力を要請します。

白井市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例第13条の規定により「多量排出事業者は、減量及び適正処理に関する計画書を市長に提出しなければならない。」としています。

平成26年度では、ごみ排出量を約1,360tに抑える計画でした。
（前年度に比べ、約60tの減量計画となりました。）

ごみ減量化等の推進について、多量排出事業者には減量計画書の作成を徹底させ、その他事業者に対してもごみ減量等の協力を要請します。

②③事業系ごみ減量化の冊子配布の検討

事業系ごみの適正な排出方法等を記載した冊子の配布を検討します。

【検討内容（一例）】

- 配布先（環境課窓口、白井工業団地協議会（来訪者配布用）市商工会等）
- 配布回数
- 配布内容

②④食材在庫管理の啓発

飲食店等、食材の在庫管理を行う事業において、消費期限等の管理を徹底するよう啓発を検討します。

②⑤エコショップ店等の周知

家具類、自転車等のリサイクル商品販売や簡易包装に取り組む店舗等、ごみ回収・資源化に積極的で一定の成果を上げている事業所の周知について検討します。

②⑥事業系紙類の資源化

白井工業団地協議会や市商工会と協働し、事業系紙類の資源化を検討します。

㊼「もったいない」の啓発

ごみ排出抑制の意識付けをより強化するため、「もったいない」の意識啓発について検討します。

【実施検討内容（一例）】

- (1) 町内会等コミュニティの活用
- (2) 中古品ショップの活性化
- (3) レンタル・リースの活用
- (4) おもちゃ修理・包丁研ぎ等、修理・再生事業の促進
- (5) 幼保育園でのお下がり活用、小中学校制服のお下がり活用
- (6) 海外への不用品・不用衣類の提供
- (7) 量り売りの促進
- (8) 不必要な物品購入を防ぐ
- (9) 食育¹⁶との連携（食べ残しをしない、エコクッキングの推進等）
- (10) 詰替え用品の優先的な使用

㊽チップ化の検討

家庭から排出される剪定枝のチップ化¹⁷を検討します。

【チップ活用法（一例）】

■堆肥の原材料

チップ材を芝生の刈り草や雑草を抜いたもの等と混ぜて分解・発酵させ、堆肥にすることができます。よく乾かした生ごみと混ぜても使えます。

■マルチング（根覆い）材

土の表面や株元を覆うことを「マルチング」と言います。マルチングに使用する資材のビニールフィルムやポリフィルム、自然素材のわら等に替えてチップを活用することができます。

《マルチングの効果》

(1) 土の乾燥防止や温度変化を緩和する

表面を覆うことで、土の水分の蒸散を妨げ乾燥を緩和すると同時に、急激な温度変化も緩和されるため、根にとっては快適な環境が保てます。

(2) 降雨時の土の跳ね返りを抑え、病気の発生を防ぐ

土中に生存している病原菌が、降雨時の跳ね上がりによって茎葉に付着し、感染します。マルチングで跳ね上がりを抑えることで、病気予防の効果があります。

(3) 雑草の発生を抑制する

マルチングした表面はすぐに乾くため、飛来した雑草の種子は水分が乏しくなり発芽が抑えられます。発生してしまった雑草も、抜きやすいため管理が楽になります。

¹⁶食育： (1) 生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの。

(2) 様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

¹⁷チップ化： 剪定・伐採された枝や葉を、破碎処理すること。

②⑨生ごみ堆肥化の調査・研究

生ごみ堆肥化について、先進的な事例の調査・研究を行います。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく、食品循環資源の再生利用等実施率が食品産業全体で85%と高い反面、全国的に家庭の生ごみについては、再生利用等がほとんど進んでいないことが、第三次循環型社会形成推進基本計画（平成25年環境省策定）において指摘されています。

白井市においても、市と印西地区環境整備事業組合が平成25年度2月に共同で実施した組成分析の結果、その約46%は生ごみであったことが分かりました。

農業者や堆肥化事業者等と連携して、生ごみを堆肥化することにより、ごみの減量が推進され、有機農業の振興に繋がることが期待されます。

白井市の地域特性を勘案しつつ、先進的な事例の調査・研究を行います。

③⑩ごみ有料化の調査・研究

排出者の排出抑制意識に、経済的なインセンティブを与えるごみ有料化の効果や実施方法を、印西地区環境整備事業組合及び組合構成団体で調査・研究します。

③⑪ごみ減量等推進への課題の調査・研究

より先進的・効率的なごみの減量化・資源化を推進するため、生ごみの堆肥化、飼料化等の調査・研究を実施します。

【調査・研究（一例）】

- 学校給食や病院食残渣の堆肥化
- 生ごみの飼料化
- 戸建住宅、団地、高層アパート等それぞれに即した減量化・資源化の促進
- マイバッグ・マイボトル使用啓発、エコポイント・ノーレジ袋デーの導入
- 家庭から排出される剪定枝等の、資源化や効率的な収集方法
- 生ごみ堆肥化施設の先進地を見学し、意見交換や堆肥化の現状を学ぶ機会を設ける

③⑫新たなリサイクルの仕組みづくり

「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が平成25年4月1日に施行されました。この法律では、使用済小型家電の適正処理や資源の有効利用を行い、再資源化を促進していくことが示されています。

この法律に基づき、小型家電リサイクル制度の導入を推進し、新たなリサイクルの仕組みづくりを行います。

「印西地区ごみ処理基本計画の取組み」

※印西地区ごみ処理基本計画（平成26年3月改訂）より一部抜粋した、印西地区環境整備事業組合及び組合構成団体の取組みになります。

①生ごみの処理と資源化

ごみ処理にかかる費用軽減のため、生ごみは水切りをしてから捨てるよう啓発をします。また、集合団地における生ごみ処理対策を検討します。

②資源物の分別の徹底

燃やすごみとして出されている物のうち、占有率の多かった雑がみ・プラスチック製容器包装類、その他資源物の分別排出の啓発について、検討・推進をします。

③家庭系ごみの不用品情報コーナー、再生品の活用

家庭間にて不用品情報コーナーを活用し、新しい物を購入する前に再使用を検討していただく啓発をします。また、粗大ごみの中から、再利用可能なものを修理・清掃し、再生品として展示・販売します。

④事業系ごみの不用品情報コーナーの設置

店舗・オフィスで発生した粗大ごみ等を事業者間で情報を交換し、再使用に取り組むよう啓発します。また、事業者間でごみとして排出する前に活用できる場として不用品情報コーナーの設置を検討します。

⑤事業系ごみの資源化

事業者が分別を徹底し、ごみの資源化に取り組むよう啓発します。

また、シュレッダーにかけた紙類の資源化等、具体的な減量化・資源化の方法提示について検討します。

⑥環境教育への参加

小学4年生を対象にごみ問題に関する環境教育を実施します。

また、印西クリーンセンターにて、夏休みを利用したリサイクル教室を実施します。

⑦展開検査の強化

適正排出の確認と排出状況を確認するため、印西クリーンセンターでの展開検査を強化します。

⑧剪定枝の資源化

枝粉碎機貸出事業等を実施します。また、剪定枝の資源化効果、排出量、リサイクル試験等を調査・研究します。

⑨新たなリサイクルの仕組みづくり

平成25年4月1日に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が施行されました。この法律では、使用済小型家電の適正処理や資源の有効利用を行い、再資源化を促進していくことが示されています。

この法律に基づき、小型家電リサイクル制度の導入を推進し、新たなリサイクルの仕組みづくりを行います。

⑩生ごみ堆肥化・循環型地域づくり

農家の協力を得て堆肥化の試験を行う等、循環型地域づくりの調査研究を行います。

「見直しにより廃止になった事業」

見直しにより廃止になった事業とその廃止理由です。

- ・ **ノーレジ袋デーの制定**

「ごみ減量等推進への課題の調査・研究」事業と統合したためです。

- ・ **エコライフ 모니터の認定**

エコライフモニターを認定し、生ごみの水切りの実践・マイバッグの使用について、その取組み状況や意見等を紹介していましたが、講座・説明会・店頭等による啓発に移行しました。

- ・ **プラスチック製容器包装類の分別徹底**

「資源物の分別徹底」事業と統合したためです。

- ・ **表彰制度の検討**

ごみ減量、リサイクル等への活動に積極的に取り組む個人・団体等を個別に表彰する制度でしたが、市として行う「白井市表彰」において対応可能なためです。

- ・ **販売店へ補助制度の周知**

生ごみ処理容器等購入費助成制度の販売店への周知については、「生ごみ処理容器等購入費助成金の交付及び制度の周知」事業に統合したためです。

- ・ **組合構成団体間の運用**

「不要品再利用事業の啓発」事業と統合したためです。

- ・ **活動状況の紹介**

資源回収運動の活動状況の紹介については、「資源回収運動の啓発」事業と統合したためです。

- ・ **資源化の検討**

プラスチック製容器包装類の資源化は法律により定められ実施しており、プラスチック製品資源化事業についても、現在国において検討されているため、市の施策として明記しないためです。

- ・ **事業系指定ごみ袋の導入の検討**

印西地区ごみ処理基本計画(平成 26 年 3 月改訂)に記載がないため削除しました。

- ・ **市内リサイクルショップの紹介**

「エコショップ店等の周知」事業と統合したためです。

- ・ **スーパー等店頭資源回収の紹介**

「エコショップ店等の周知」事業と統合したためです。

- ・ **事業系紙類の回収**

事業者自ら適正に処理しなければならないため削除しました。

- ・ **梨剪定枝等の資源化**

「公共施設及び梨農家等から排出される剪定枝等の資源化」事業と統合したためです。

7. 行動計画の活用方法

本行動計画は、減量目標達成のための取組みについて示したもので、ごみ減量化・資源化推進の「行動ガイドライン」として活用するものです。

また、各事業の進捗状況、市の財政状況、国の動向及び社会情勢等を踏まえ、定期的に見直しを行うものとします。

8. 進行管理

市では、毎年度各事業の実施状況及び減量等の効果を確認します。

その内容については、白井市廃棄物減量等推進審議会に報告し、審議会の意見を踏まえながら、次年度以降、必要に応じ事業の見直しを行い、より効果的なものとします。

(平成26年10月31日現在)

委員情報 (敬称略・委員構成毎50音順)

No.	氏 名	職	委員構成
1	いちかわ あつこ 市川 温子	委員	市民(公募)
2	たなか しげお 田中 繁雄	委員	市民(公募)
3	わたなべ ただあき 渡邊 忠明	会長	市民(公募)
4	すずき たかし 鈴木 隆	委員	学識経験者
5	てらだ よしひさ 寺田 義久	委員	学識経験者
6	ふるた こ 古田 たき子	委員	学識経験者 ※団体選出(消費生活モニター)
7	うつの かずとし 宇津野 和俊	副会長	事業者(白井工業団地協議会)
8	ふじた ひとし 藤田 均	委員	事業者(白井市商工会)
9	おおの しんじ 大野 晋次	委員	団体(資源回収団体連絡協議会)
10	きたざわ こういち 北澤 告一	委員	団体(白井環境ネットワークの会)
11	くわはら たまき 桑原 玉樹	委員	団体(自治連合会) ※平成26年6月8日まで
12	さいかい かつひこ 西改 克彦	委員	団体(自治連合会) ※平成26年6月9日から
13	にいぼり まさくに 新堀 昌邦	委員	団体(環境審議会)
14	かじやま まさのぶ 梶山 正信	委員	市民(公募) ※平成26年6月27日まで

ごみ減量化・資源化基本方針(行動ガイドライン)

～みんなでごみの減量化・資源化に取り組もう!～

【お問い合わせ先】

白井市環境建設部環境課きれいなまちづくり班

TEL: 047-492-1111 (代) FAX: 047-492-6377

メール: kankyou@city.shiroi.chiba.jp